

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、令和8年度新潟県立図書館の雑誌購入に係る基本契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年4月17日

新潟県立図書館長 中村 正和

### 1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和8年度新潟県立図書館雑誌購入 一式

(2) 案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和8年6月1日から令和9年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立図書館

### 2 入札に参加する者に必要な資格

次の(1)～(6)に該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (3) 競争入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日（令和8年5月8日）までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (4) 本公告の日現在において、令和8～10年度新潟県物品等入札参加資格名簿の営業種目の「書籍・出版物」の登録を受けている者であること。
- (5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等を有する法人で、本県の県税徴収金の未納がないことを証明する納税証明書を提出した者であること。
- (6) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けていること。

### 3 入札参加者に要求される事項

本件入札に参加を希望する者は、本公告に示した競争入札参加資格を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札参加者は、入札執行日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### 4 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付期間

令和8年4月23日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後4時まで

- (2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8602

新潟県新潟市中央区女池南3丁目1番2号

新潟県立図書館2階

新潟県立図書館 管理課管理係

電話番号 025-284-6607 (直通)

ファクシミリ番号 025-284-6832

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

## 5 本件入札に係る参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格証明書類を提出すること。

ア 提出期限 令和8年4月28日(火)午後4時まで

イ 提出場所 4(2)に定める場所

ウ 提出書類等 入札説明書による。

- (2) 提出書類に基づき審査を行い入札参加の可否を決定する。

審査結果については、令和8年4月30日(木)午後1時以降に前記4(2)に問い合わせること。

## 6 入札に関する事項

- (1) 入札執行の日時及び場所

ア 入札日時 令和8年5月8日(金) 午後2時

イ 入札場所 新潟県立図書館2階 小研修室

- (2) 入札書の記載

入札者は本体価格(消費税及び地方消費税相当額を含まない額。以下「本体価格」という。)からの割引率を記載すること。割引率はパーセンテージで小数点第2位まで、「〇〇.〇〇%」のように記載すること。

なお、雑誌の購入価格は1冊ごとの本体価格に「 $(100 - \text{割引率}) / 100$ 」を乗じた金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)に、消費税及び地方消費税を加えた額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)とする。

- (3) 入札保証金

免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効である。

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、予定割引率以上の率で、最も高い割引率をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## 7 契約に関する事項

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第41条の規定に基づき、契約時点での契約見込金額（消費税及び地方消費税相当額を含む額）の100分の10に相当する金額以上の金額とする。契約見込金額は契約割引率を考慮し、新潟県立図書館が積算した金額とする。ただし、新潟県財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

(3) 契約書作成の要否 要

8 その他

詳細は入札説明書による。